

経済情報

洪水から復興に向かうタイ経済 ～ASEAN の製造ハブとしての魅力は健在～

【要 旨】

- ◇ タイ経済は昨年の洪水被害からの復興過程にある。第 1 四半期の実質 GDP 成長率は前年比 0.3%と、前期（同▲8.9%）から V 字回復を遂げた。企業の設備投資や個人消費の回復が経済成長を押し上げた。
- ◇ 被災した工場の生産は徐々に正常化しつつある。被災した 7 つの工業団地の工場のうち、4 月時点で約 7 割が生産を完全あるいは一部再開した。一方、事業閉鎖を決定した企業は全体の約 7%に過ぎない。タイへの直接投資は洪水後も増加基調を維持しており、裾野産業が集積するタイは生産拠点としての魅力を維持していることが窺える。
- ◇ 直接投資先としての信頼の高さは、政府の各種対策に支えられている面も大きい。政府は、①今回の被害への対応策、②洪水防止策、さらに③洪水が再び発生した場合のセーフティネット、と 3 段階の対策を講じており、多層に亘る対策が、企業の進出意欲の持続にも寄与したと考えられる。
- ◇ 今後のマクロ経済を展望すると、政府の経済対策と生産活動の正常化、また個人消費の回復などから、2012 年の実質 GDP 成長率は前年比 5.5%へ加速すると予想する。一方、懸念材料もある。第 1 に大規模な経済対策による財政の悪化。第 2 は再開への目処が立たない企業の存在。第 3 に労働コストの上昇である。
- ◇ 洪水直後は指導力不足との批判を浴びたインラック政権であるが、事態の収束に伴い首相の支持率は回復している。今後、政権の安定を追い風に、政策の着実な遂行が求められよう。

はじめに

タイ経済は、昨年の大規模な洪水被害から急速に回復しつつある。近年、タイは ASEAN のなかでも随一の生産拠点として存在感を高めており、今回のタイの洪水被害はサプライチェーンの寸断などを通じ、日系企業の生産体制にも大きな影響を及ぼした。

本稿では急回復を遂げつつある経済の現状や直接投資先としてのタイの位置づけを踏まえ、今後を展望した。

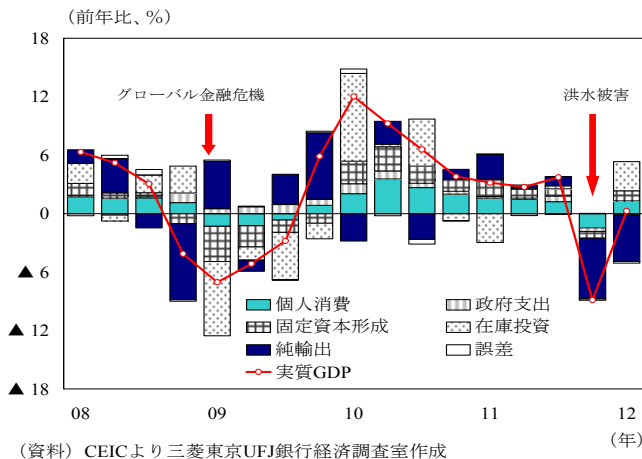
1. 第1四半期の景気はV字回復

昨年、タイで発生した100年に一度とも言われる大洪水は、家屋や工場の流出、自動車や電子機器産業などを中心とする生産活動の一時的停止など甚大な被害を引き起こし、昨年通年の実質GDP成長率を2%ポイント程度押し下げたと考えられる。

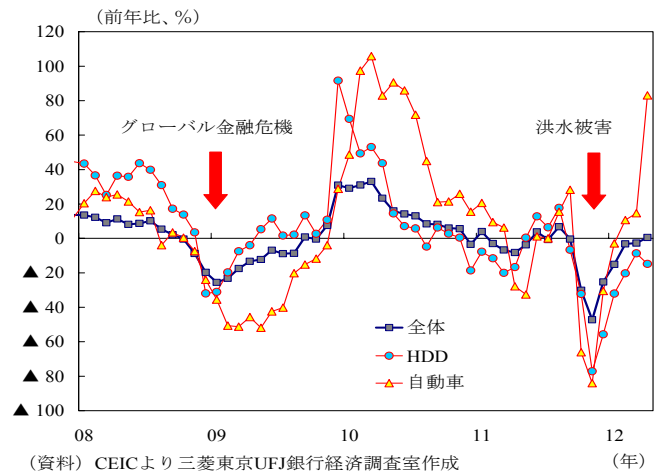
翻って第1四半期のタイの実質GDP成長率は前年比0.3%と、前期(同▲8.9%)からV字回復を遂げた(第1図)。中身を見ると、最も成長を押し上げたのは在庫投資で、生産回復に伴い在庫の復元が急ピッチに進んだことを反映している。また、企業の設備投資や家屋の再建築などによる総固定資本形成の増加(同+5.2%)、非耐久財を中心とする個人消費の回復(同+2.7%)も成長に寄与した。企業の生産活動の正常化やマインドの改善に伴う個人消費の持ち直しが、景気を押し上げていることが窺える。

足元の経済指標も景気の復調が持続していることを示している。5月の製造業生産指数は前年比+0.3%と、2カ月連続でプラスを維持した。なかでも自動車関連産業の回復のモメンタムは強く(第2図)、グローバル金融危機後の回復ペースにも匹敵する大幅増加を記録している。

第1図：実質GDP成長率

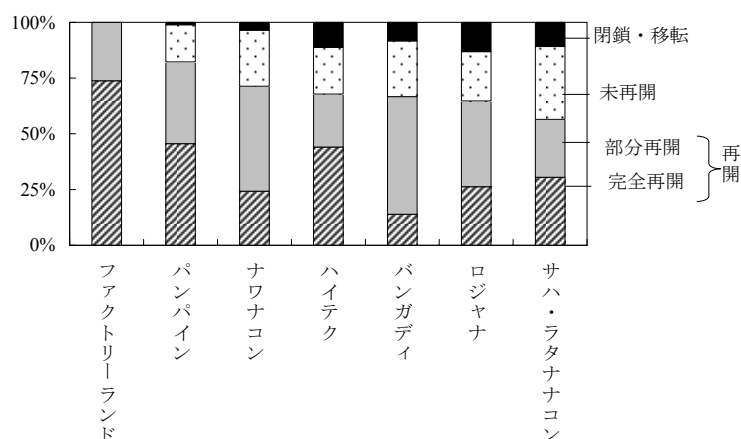


第2図：製造業生産指数



浸水などにより生産停止などを余儀なくされた工場の生産ラインも、徐々に正常化しつつある。今回の洪水で被害を受けた7つの工業団地には839件の工場が入居していたが、事業閉鎖（国内移転を含む）を決定した企業は全体の約7%に過ぎず、4月時点で約7割の企業が生産を完全あるいは一部再開した（第3図）。

第3図：被災工業団地の再開状況（4月時点）



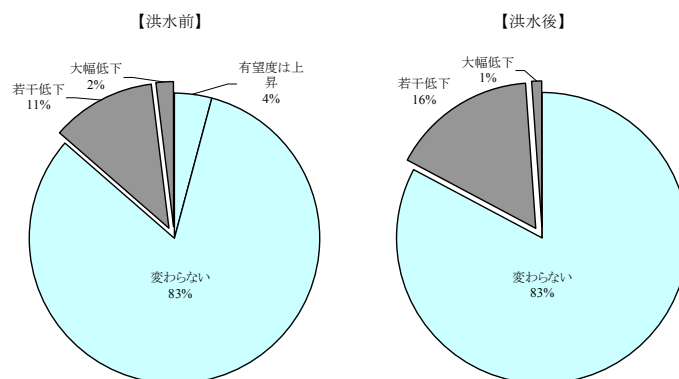
(資料) JETRO資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

2. 直接投資先としての魅力～洪水前後で著変なし

直接投資先としてのタイの魅力は、洪水後も失われていない。国際協力銀行（JBIC）が、洪水前からタイに生産拠点を持つ企業のうち、今回被災した企業に対し行ったアンケートによると、タイの中期的（今後3年程度）事業の展開先としての有望度が「変わらない」と回答した企業は83%に上った（第4図）。これは、「大幅低下」あるいは「若干低下」とした企業の割合（17%）を大幅に上回る。

洪水前に行った同様の質問で、タイを有望視する姿勢を「変わらない（あるいは、有望度は上昇）」とした企業が全体の87%だったことと比較すると、洪水を経ても高水準を維持したといえる。

第4図：投資先としてのタイの有望度アンケート

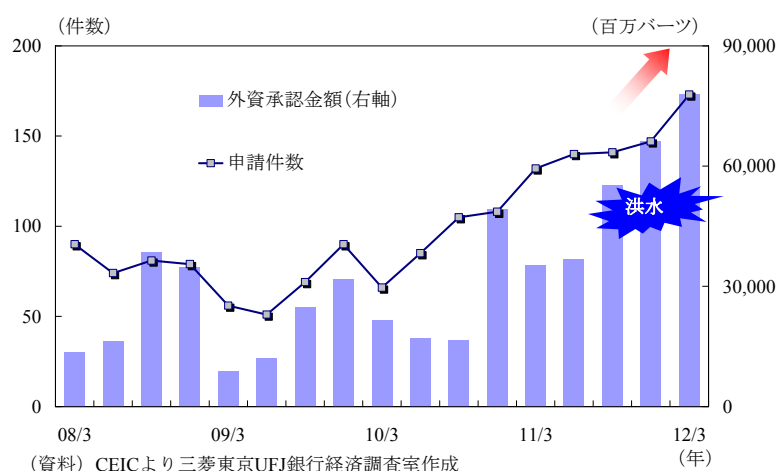


(資料) JBIC資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

企業のタイへの投資意欲の持続は、統計からもみてとれる。第1四半期の直接投資申請件数は312件、うち日系企業は173件といずれも約5年ぶりの大幅増加を記録した（第5図）。さらに今後のタイでの事業展開見通しについて、97%の日系企業が「強化・拡大する」（60%）、「現状程度を維持する」（37%）と前向きな姿勢をみせ、「縮小・撤退する」とした企業は3%に過ぎなかった（第1表）。

これらの結果は、日系企業からみた直接投資先としてのタイの位置づけに、洪水前後で著変がないことを示している。理由の一つは、タイが長年かけて培ってきた生産拠点としての確固たる位置づけがあろう。前述のJBICのアンケートで、日系企業はASEAN諸国のうち組み立てメーカーの供給拠点、あるいは第3国への輸出拠点として、タイを最も高く評価している。裾野産業の集積もタイの魅力で、製造業の現地調達率（2011年）は53.0%と、アジアのなかで中国（59.7%）に次いで高い。タイの持つこれらの強みは、外国企業が製造拠点を他国へ移管するハードルを高くしていると考えられよう。

第5図：日系企業の外資投資申請件数



第1表：タイにおける事業展開見通しの変化

| | 洪水前 (社) | | 洪水後 (社) | |
|-----------|---------|---------|---------|---------|
| | 件数 | 構成比 (%) | 件数 | 構成比 (%) |
| 強化・拡大する | 107 | 64 | 99 | 60 |
| 現状程度を維持する | 57 | 34 | 62 | 37 |
| 縮小・撤退する | 2 | 1 | 5 | 3 |
| 合計 | 166 | | 166 | |

(資料) JBIC調査より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

3. 実行に移される政府の各種対策

政府主導で講じられている洪水関連の各種対策への期待も、安定的な直接投資先としての信頼感の維持に寄与している。政府が講じる対策を大別すると、①今回の被害への対応策、②洪水再発防止策、さらに③洪水が再発した場合に備えたセーフティネットと、3段階に分類できる。

(1) 今回の被害への対応策

第1の対策は、今回発生した被害からの復旧策である。政府は洪水直後、ポンプを使用した排水作業を始め、生産活動を維持するための代替生産の許可、法人税等の減免措置の拡充、ビザ・就労許可に対する措置など緊急対応を矢継ぎ早に打ち出した。

また排水後は、中央銀行が復興に向け、民間商業銀行、政府系金融機関、外国銀行を通じた貸出を開始した。政府が決定した金融支援総額は3,000億バーツ（約7,840億円）で、うち中銀が2,100億バーツを提供する。残り900億バーツは実際に融資を実行する金融機関が原資を確保する。融資限度額は中小企業者が3,000万バーツ、個人向けは当初1人あたり100万バーツだったが、後に300万バーツに引き上げられた。

(2) 洪水再発防止策

第2に洪水再発防止策として、大規模な治水事業が実施されている。政府は2012年中に総予算3,500億バーツ（約9,150億円）の事業を計画し、総額の85%相当は今回の氾濫の主因となったチャオプラヤ川の治水に投入するとした（第2表）。同計画ではチャオプラヤ川を上流、中流、下流に分け、上流では土地の保水能力を高める植林や放水路の整備、ダム以外の遊水地（水貯留地域）の拡充などが行われる。中流では大規模な浚渫で川の流量を増加させるほか、堤防や放水路、ポンプ設置などの対策が進められる。また洪水時は農地も一部、遊水地に転換する計画で、農業生産に支障を来たした場合は補償金による補填も行うこととする。さらに工業団地が集積する下流では、道路の1メートル以上の高架化や工業団地周辺の防水壁の建設が行われる。政府は雨季が本格化する9月までに短期事業の大半を終えるとしている。

こうしたなか、懸念は一連の治水事業が完了する前に昨年レベルの大洪水が発生するケースである。仮に今年の降雨量が昨年と同レベルに達すると、今年予定された治水事業が完了していたとしても大洪水が再発する可能性が極めて高いとみられている^(注1)。科学技術相は今年、昨年レベルの降雨量となる可能性は1%以下と予想しているが、政府は万一の場合に備え、ダムが飽和状態となった場合、放水する方角の議論も行われている模様である^(注2)。

- (注1) 昨年の洪水ではプミポンダムで45億トン、シリキットダムで30億トンを貯水したが、180億トンが氾濫したと考えられている。報道では、洪水後の各種対応策で、河川流域の貯水能力は向上する方向であるが、仮に今年、昨年と同量の降水があれば100億トン超の水は氾濫を余儀なくされると言われている。
- (注2) ダムから東側（左岸）には工業団地が集中し、西側（右岸）には住宅地がある。日本の国際協力機構（JICA）は工業団地温存案を訴えており、政府も工業団地重視の姿勢をみせているが、現段階で結論は出ていない。

第2表：政府復興プラン

| | 短期（6カ月） | 中期（1～3年） | 長期（3～5年） |
|-------------------|---------|----------|----------|
| 1 工業団地の堤防 | ● | | |
| 2 国王の堤防 | ● | | |
| 3 河川デルタの浚渫（しゅんせつ） | ● | | |
| 4 道路の改修 | ● | | |
| 5 水阻止エリア | ● | ● | |
| 6 ハイウェイの高架 | ● | ● | |
| 7 川・運河の浚渫（しゅんせつ） | ● | ● | |
| 8 ロジスティクス・ルートの整備 | ● | ● | ● |
| 9 新しいダム/貯水池 | | ● | ● |
| 10 新しい放水路 | | | ● |
| 11 単一指揮センター | ● | | |
| 12 予報と警告システム | ● | ● | |

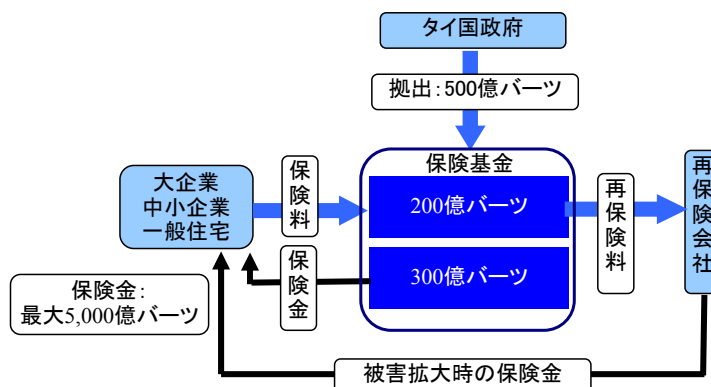
(資料)タイ政府資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(3) 再発に備えたセーフティネット

第3の対策の柱は、洪水が再発した場合に備えたセーフティネットである。政府はまず、洪水時の一元指令機関（single command authority）として首相府に「水資源・洪水政策委員会」を設置した。今回の洪水で、政府内に治水事業への単一指揮機関がなく対応が混乱した反省から生まれた。さらに同委員会は「洪水情報センター」の設置を決定した。科学技術省、天然資源・環境省水資源局、情報通信技術省気象局などが協力し一元的に情報を発信するもので、危機時の情報の錯綜を防ぐ手立てとなっている。

加えて政府主導の公的保険制度も創設された。先の洪水後、巨額の保険金支払額を抱えた民間保険会社は、今年の契約更新時に更新条件を厳格化する目的で「洪水については免責」という文言を入れるなどしたため、多くの企業が事実上の無保険状態に陥った。事態を重くみた政府は今年3月、民間保険会社の協力を得て「自然大災害保険基金」を創設した（第6図）。政府による拠出金は500億バーツであるが、地場及び海外の再保険会社を併せて5,000億バーツ分のリスクカバーが予定されている。政府拠出金の500億バーツのうち、300億バーツは被災時の保険金支払い原資、200億バーツは初年度の再保険料に充てられる。

第 6 図：自然大災害保険基金の仕組み



(資料) 各種報道より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

加入者の掛け金と支払い限度額は3段階あり、一般住宅向けの掛け金は年0.50%で支払い限度額は最大10万パーツ、中小企業向けは年1.00%で支払い限度額は対象資産の30%（最大5000万パーツ）、大企業向けは年1.25%で支払い限度額は対象資産の30%（上限なし）とされている。洪水、地震、暴風のいずれも一定の要件の下で補償対象となっており、幅広い自然災害に対してのセーフティネットとして機能することが期待されている。本保険は今年3月末から民間保険会社を通じ販売され、6月時点で個人住宅が約1万2千戸、中小企業が90件、大企業が16件、既に参加した。

現在、海外の民間保険会社も洪水被害を保障対象とする各種保険を再び販売し始めており、当該システムは企業にとって必ずしも唯一の防衛手段ではなくなっているが、政府主導の公的保険で大規模な自然災害への補償システムが構築されたこと事体、直接投資のインセンティブを高めるものとして評価できよう。

4. 今後の展望

今後のマクロ経済を展望すると、2012年の実質GDP成長率は前年比5.5%へ加速すると予想する。年後半は生産活動の正常化に加え、政府の治水対策の本格化、また個人消費の回復などが景気を押し上げよう。政府の大規模な治水事業の進捗はやや遅れており、年後半の歳出拡大が見込まれる。また、生産活動の本格回復で雇用・所得環境が改善するとみられることなどが、個人消費を下支えすると考える。2013年は前年の反動もあり、やや伸びは鈍化するとみられるが、世界経済の持ち直しに伴う輸出の回復と堅調な個人消費に支えられ、5%近傍の成長は維持すると考える。

一方で懸念材料もある。第1に大規模な経済対策が財政に与える影響である。洪水事業のため政府は巨額の借入を行うことから、公的債務残高の名目GDP比は、2010年度末（2010年10月～2011年9月）時点の40.3%から、2011年度末は同

48.6%、さらに 2015 年末には同 53.2%へ拡大すると見込まれている。政府が前提とする景気回復シナリオに遅れが出ると、名目 GDP 比でみた債務残高はさらに拡大する可能性がある。想定外の債務残高の拡大は格付け機関の格付けに影響を与えかねず、留意が必要であろう。

第 2 は、再開の目処が立たない企業の存在である。前述のアンケートによると進出日系企業の約 13%が、タイに残留の意思がありつつも、資金不足や新たな設備導入に時間がかかること等から、未だ生産を再開出来ずにいる。これらの企業は最悪の場合、タイから撤退する可能性もあろう。

第 3 は労働コストの上昇である。復興過程でラヨン県やチョンブリー県など、バンコク東部の今回被災しなかった工業団地への入居が相次いでいる。国内の失業率は足元で 0.7%とほぼ完全雇用の状況にあることから、特定地域での操業の集中は労働需給の更なる逼迫を招きかねない。

おわりに

今回の大洪水は、日系企業にとってタイの生産拠点としての存在の大きさを改めて確認するものとなった。ASEAN 域内は関税が撤廃され、経済回廊の発達で域内移動も容易になってきている。にもかかわらず、洪水後もタイでの操業を続ける日系企業が多いという事実は、裾野産業が集積するタイの魅力の大きさの裏返しといえる。タイをハブとする生産体制は当面続くものと考えられよう。

一方政治面では、やや荒療治ではあったが政府が治水事業へ本格的に着手するきっかけとなった。タイにおける治水事業は長年の国家的命題であったが、政権交代の狭間などで事業が棚上げにされてきた。今回の災害が人災とも言われる所以である。

就任早々、政府の長年のツケを引き受ける形となったインラック政権は不運にも見えるが、大きな功績を残す好機に恵まれたとの見方もできる。そのインラック首相は洪水発生直後こそ指導力不足と批判されたものの、事態の収束に伴い国民の信頼を取り戻し、足元では支持率が回復しつつある。政権の安定を追い風に、打ち出した各種政策を着実に遂行していくことが求められよう。

(H24.6.26 福永 雪子 yukiko_3_fukunaga@mufg.jp)

発行：株式会社 三菱東京UFJ銀行 経済調査室

〒100-8388 東京都千代田区丸の内 2-7-1

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。